

韓統連大阪通信紙

自主

チャジュ

356号

2020年10月号

자주

発行 在日韓国民主統一連合
(韓統連) 大阪本部

〒544-0034

大阪市生野区桃谷3-13-6

TEL06-6711-6377 FAX06-6711-6378

毎月1日発行 購読料 年間3000円

郵便振替 00940-7-314392

民族時報社 大阪支社

韓国に駐留する米軍をどのように理解すべきか 変化する韓米同盟

◆米国と朝鮮半島の歴史的経緯

9月8日、朝鮮半島に駐韓米軍が駐屯して75年を迎えました。米国が朝鮮半島と最初に関係を持ったのは、1882年5月22日に調印された「朝米修好通商条約」を交わした時からです。その後、1905年7月29日、東京で米国がフィリピンを日本が大韓帝国を植民地とする「タフト・桂」密約にかかわり、40年後の1945年9月8日、日本の降伏に伴い連合軍占領軍として7万7500人の米軍が朝鮮半島の北緯38度線以南を占領して総督府で降伏調印式を行い、総督府前の日章旗を下ろし、星条旗を掲げました。

1948年5月の単独選挙、7月の憲法公布、そして8月15日に大韓民国政府成立まで事実上米軍の軍政が施行されました。1948年韓国政府が樹立されると李承晩初代大統領と駐韓米軍司令官ホッジ中将間で「暫定軍事協定」

が結ばれ、韓国の警察・警備隊及び海岸警備隊を含む国防軍に対する指揮権を移譲することが合意されました。1949年7月以降、米軍は500人の顧問団を残して撤収しました。

◆米軍の朝鮮半島への本格的関与

1950年1月「韓米相互軍事援助協定」が結ばれましたが、韓国はいわゆる「アチソンライン(当時の国務長官アチソンは、アジアにおける防衛ラインから朝鮮半島と台湾を除外した)」の外に置かれ、日本と韓国の地政学的戦略的価値の違いが見られましたが、1950年6月25日の朝鮮戦争を機に米軍は国連軍として参戦することになりました。韓米は事実上の「同盟」関係にあったので、国連決議より先(6月30日)に駐日米軍を朝鮮半島へ派遣していました。

7月12日、李承晩大統領はマッカーサ司令官に対し「現在の戦争状態が続く間、大韓民国軍の作戦統帥権を貴下に移譲する」大田協定を締結し

ます。中国の参戦で現在の休戦ライン付近で膠着状態が続くと米軍は休戦協定を早期に結ぼうとし、戦争継続を望む韓国政府に対し「米韓相互防衛条約」締結を約束して説得しました。1953年7月27日に結ばれた休戦協定には、参戦当事者の総司令官が署名したので、米軍司令官に統帥権を移譲した韓国軍は署名していません。当時の米軍は32万5千人でしたが、年々削減し、2019年12月現在2万8500人です。

◆駐韓米軍の現状と未来

朝鮮を「内」と見るか「外」と見るかで米軍の

防衛範囲が変わるという曖昧さもありますが、基本精神は「北」から韓国を守るのが主要内容なので「北」からの脅威がなくなれば条約は役目を終えることになります。

条約の第4条「アメリカ合衆国の陸軍・空軍及び海軍を相互の合意により定めるところに従って、大韓民国の領域

内及びその附近に配備する権利を大韓民国は許与し、アメリカ合衆国はこれを受諾する」となっています。2017年11月、駐韓米軍の主軸をなす第8軍司令部が平澤基地に移転しました。総面積467万7千㎡で単独の米軍の海外基地としては最大規模です。「アメリカの声(VOA・2017, 07, 11)」は、第8軍は陸軍中心の野戦部隊でより強固な韓米同盟の象徴と報じています。

中国の急速な軍備拡張と海洋進出に対抗する米軍再配置計画で、駐韓米軍の性格が変わろうとしているとの指摘が多くみられます。核武装した朝鮮に武力侵攻する計画は変更を余儀なくされています。「韓米同盟」関係も微妙に変化しつつあります。米軍の駐留を望む国民の声にも変化が見られます。駐留経費の負担増には7割の国民が反対しています。文在寅大統領は国連演説で終戦宣言の必要性を強調しています。韓米の新たな関係作りが始まっています。(鐵)



▲駐韓米軍撤収を訴える韓国の青年たち

韓統連大阪本部新体制が発足

2年後の大統領選挙勝利を誓う

韓統連大阪本部第16期定期総会

新型コロナウイルス感染拡大を予防するため延期していた「韓統連大阪本部第16期定期総会」が9月13日(日)、KCC会館(大阪市生野区)で開かれた。

総会では、金隆司(キム・ユンサ)韓統連大阪本部代表委員の挨拶の後、早速、議案審議へと移り、2019年事業総括案及び2020年事業計画案、決算報告及び予算案が提案され、満場一致で採択された。

その後、役員改選が行われ、金隆司代表委員、金昌五(キム・チャンオ)副代表委員が再選されるとともに、新たに金昌範(キム・チャンボム)文教部長が副代表委員に選出された。



▲就任挨拶を行う金隆司代表委員

金隆司代表委員は就任挨拶を通じ「2年後には大統領選挙を控えており、在日同胞も投票できます。韓統連大阪本部はこの大阪の地で、大統領選挙の勝利に向けて先頭に立って運動を進めるとともに、祖国と在日同胞社会の真の解放の実現のために闘っていきます」と決意を表明し、第16期定期総会は終了した。

報告と活発な質疑討論を通じて、

平和協定実現の重要性を確認

韓統連セミナー「平和協定とは何か」

今年2回目の韓統連セミナー2020は「統一のための練習問題」という3回シリーズの1回目として、「平和協定とは何か」というタイトルで9月13日(日)、KCC会館で開かれた。

セミナーは、金隆司大阪本部代表委員の主催者

挨拶の後、報告者である金昌範大阪本部文教部長から、今回のセミナーの意義目的として「今日の朝鮮半島情勢理解に役立てる」「再び朝鮮半島を戦場にさせないという意志を共有する」「朝鮮半島の平和確立の方途について考えるきっかけにする」の3点が提示されたうえで本題の報告に入った。



▲セミナーには多くの同胞・日本人が参加した

報告の最初に「朝鮮戦争の真実」と題し、朝鮮戦争(1950.6.25～1953.7.27)が起こったその背景及びその実相について、客観資料を用いて克明に報告された。続いて「休戦協定—その性格と限界」「平和協定実現のために一民族力量と国際社会」というテーマ順に、平和協定にまつわる歴史が報告された。報告の終盤では、特に「板門店宣言」に始まった2018年の流れの中で示された南北の自主的な動きが、朝鮮半島の平和確立への新たな段階を作り出したことが強調された。

質疑応答では多くの質問が出された。報告者が語った自らの意見「国連における平和協定締結決議採択実現のための運動」という提案に対して、具体的な方法を追求する質問があったり、朝鮮戦争時の米国による原爆投下危機に際し、当時の日本の厳しい情勢の中でも在日同胞が果敢に闘い、国際的に連帯したときの熱い思いが、当時の体験者から語られたりするなど、今回扱ったテーマに対する参加者の関心の強さを象徴するような場面もあった。

そして最後に金昌五韓統連大阪本部副代表委員の閉会挨拶によって、希望的な雰囲気の中終了した。

朝日国交正常化運動を進めることは、 平和運動でもある

日朝ピョンヤン宣言18周年大阪集会

日朝ピョンヤン宣言が合意・発表されて18周年を迎え、日朝市民連帯・大阪の主催で「ピョンヤン宣言から18年 日朝国交正常化の早期実現を求める大阪集会」が9月17日(木)、エルおおさか(大阪市中央区)で開かれた。

集会では、日朝市民連帯・大阪共同代表の大野進さんが主催者挨拶を通じ「菅新政権は安倍政権の継承を明らかにしており、対朝鮮政策の前進は期待できない。私たちが圧力をかけて早期の日朝国交正常化を実現させよう」と語った。

次に「朝日関係の展望について」をテーマに、朝鮮学校・朝鮮問題研究センターの李柄輝(リ・ビョンフイ)さんが講演を行った。李さんは講演冒頭、「安倍前首相の対朝鮮政策は失政した。その理由は拉致問題の解決にこだわったため」と指摘した。



▲朝日関係の歴史などについて講演を行う李柄輝さん

そして、現代史における朝日関係の歴史を振り返りながら「戦後、朝鮮は日本との関係正常化に向け努力したが、韓米日による停戦体制下にあつて交渉に限界があつた」と述べるとともに、「今年30周年を迎える“朝日3党共同宣言(1990.9.28)”の内容は▲朝鮮はひとつであり、南北が対話を通じ平和統一の達成、▲平和で自由なアジアを建設するなど画期的な内容だった」と指摘し、最後に「日本は朝鮮が交戦対象としている国連軍を駐屯させており、核製造能力も保有している。朝日国交正常化運動を進めることは平和運動でもある」と訴えた。

講演後、活発な質疑応答が行われ、続いて、菅義偉首相宛の「日朝国交正常化の早期実現を求め

る要望書」「朝鮮学校への不当な差別撤回を求める要望書」が朗読・採択され、最後に、日朝市民連帯・大阪共同代表の長崎由美子さんが閉会挨拶を行い、集会は終了した。

Xバンドレーダー基地の現状

米軍・防衛省の横暴が露骨化している

しないさせない戦協力関西ネットワーク総会

関西地域で日本の軍事大国化反対、平和憲法の守護、アジアの平和実現などを目的に結成され、韓統連大阪本部も加盟している「しないさせない戦争協力関西ネットワーク(略称:シーサーネット)2020年総会」が9月19日(土)、PLP会館(大阪市北区)で開かれた。

総会では、シーサーネット事務局長の星川洋史さんから、2019年度の活動報告が行われ、続いて会計報告・人事選出の提案に続き、シーサーネット共同代表の中北龍太郎さんから2020年の課題と方針が提案された。特に課題と方針では▲安倍政権の継承を許さない。▲沖縄辺野古新基地建設及び南西諸島の軍事化阻止、▲安保改定60年を節目に軍事同盟の解消を目指すなどが提案され、拍手で確認して総会は終了した。

総会后「Xバンドレーダー基地建設と反対運動の課題」をテーマに、米軍基地建設を憂う宇川有志の会・京丹後市議の永井友昭さんが講演を行った。永井さんは、2013年から始まった基地建設の経過を説明しながら「日米両政府はXバンドレーダーの配備目的は北朝鮮のミサイル防衛といているが、本質は中国・ロシアのミサイルの防衛を目的としている」と指摘、「基地建設前の住民説明会では政府側は一方的な説明に終始し、住民側が求めた安全・安心の問題には、ほとんど答えなかった」と語った。

そして「基地が稼働して3年が経過し、米軍・防衛省の横暴が露骨になり、住民との従来の約束を反故にして様々な問題が起こっている。基地撤去を求める仲間たちと団結して闘っていく」と決意を語った。

講演後は質疑応答が行われ、総会は終了した。

組織と運動の発展のため、今私が始めたいこと

韓統連大阪本部副代表委員 金昌範(キム・チャンボム)

9月13日(日)に開かれた韓統連大阪本部第16期定期総会で、金昌範文教部長が新たに副代表委員に選出されました。本号にて、その金昌範副代表委員からの就任の抱負を紹介します。

アンニョンハセヨ。私自身が今担い得る韓統連大阪での具体的活動についてお伝えすることで、抱負に代えさせて頂きたいと思います。

私は今年3月まで、韓統連唯一の地域支部であった生野支部の代表委員を3年間務めました。この生野支部は、故金昌秀(キム・チャンス)先輩が結成から20年余りに亘って代表委員を担われ、その間、地域連帯事業、ウリマル、ウリ歴史などの学習事業他多岐に亘る活動を展開し、大阪本部全体の事業にも貢献した支部でした。その支部を私が代表委員就任後わずか1期3年で解散させようと決心したのは、大きく二つの理由があります。

一つは、組織の高齢化の問題です。

私が生野支部に参加し始めた2004年頃と比べ、支部活動に集う仲間の面々も随分と高齢化してきました。一方で地域事情はというと、宣伝ひとつする、人ひとりと会うにも、以前よりも労を要するようになりました。私にとって支部代表委員としての3年間は、成果や喜びも多かった反面、「いつジリ貧になるか」という不安感とも背中合わせでした。

もう一つの理由は「板門店宣言」をはじめとした2018年の流れ、すなわちウリナラとウリ民族の現代史を劇的に転換させる大きな道が作られたことです。

今のところ、ウリ民族は未だ、この新たに開かれた道を円滑に歩めてはいません。私なりに表現すると「山は頂上に近づけば近づくほど険しく」、より以上の準備と力が必要なのが私たちの運動の置かれた現状だと思います。

これら二つの理由から、それまでの地域での活動という枠組みにとらわれず、いかにして韓統連大阪本部の成員全員の力を再結集・動員しながら、より質の高い運動と、より大衆的な基盤を作っていくのかという問題意識を持つに至り、生野支部解散—発展的解消につながりました。

幸いにも金隆司大阪本部代表は、生野支部解散の日程が決まるや早速、大阪本部の活動を組織部、宣伝部、文教部、国際部、総務部の5部門を基軸に展開する画期的方針を打ち出されました。そして私自身は、その中の文教部長を務めることになりました。

したがって、今、私が最も優先して行うべきことは、この文教部活動を通じて韓統連大阪本部の組織と運動を強化することだと考えています。



▲金昌範副代表委員

文教部の主な仕事は学習事業を計画的に運営することです。昨年まで韓統連大阪本部の学習事業は、主に情勢学習を年に2～3回行うことでしたが、これからは、その他にも運動に必要なテーマを連続的・計画的に設定した学習会を運営し、ウリナラを見る目をもっと養い、情勢分析力の土台を強化することにも役立てたいと思います。

また学習事業を運営するもう一つの目的として、組織の大衆的基盤の強化ということを強く意識していこうと思います。

昨今の日本における甚だしい反北・嫌韓バッシングは、少なからず同胞の心を直撃しています。そうした攻撃から、同胞たちの正当な民族意識を守るうえで、学習が必要だと考えています。

韓統連大阪本部の学習事業においては、今のウリナラを正しく見る力に加え、過去のウリ民族の歴史を正しく見る力も養えるよう計画していきたいと思います。そして、自らのルーツを正しく理解し、祖国と民族の未来への希望を実感できることを求める同胞たちに、韓統連の学習の場の存在を着実に伝え、共に一堂に会せるようにすることが、組織の大衆基盤強化の第一歩だと思います。

さらに、そのようにするためには、大阪本部の他の部門との連携・協力が必要です。今後、他の部門や事務局に大いに助けてもらいたいと思いますし、又連携・協力とそのための対話を通じ、組織をより活性化できると期待しています。ひょっとすると、そうした過程を通じ「少しは副代表らしい仕事を見つかることができるかも」という一抹の期待感も抱いています。

これからも韓統連大阪本部の学習事業である「韓統連セミナー」と宜しくお付き合いのほどお願いいたします。コマッスムニダ。

【翻訳資料】

全教組 法外労組7年

「一人の子どもを諦められないように、一人の解職者も諦めない」

韓国の最高裁全員合議体は9月3日、朴槿恵政権時代に「法外労組」処分を受けた全国教職員労働組合（全教組）に対し、全教組が「法外労組通知は違法」として雇用労働部を相手に起こした処分取り消し請求訴訟で原告敗訴の判決を下した原審を破棄し、ソウル高裁に差し戻しました。

韓国インターネット新聞「民衆の声」に、上記と関連する記事が掲載されましたので翻訳して紹介します。

「7年の歳月が恥ずかしくなく、ありがたい」。

2507日ぶりに「朴槿恵政府の労組ではない」という通告は違法だという大法院判決を受け、全国教職員労働組合（全教組）の教師が涙をこらえて語った言葉である、9月7日「全教組の法的地位回復！再び真の教育を！全教組記者会見」で、チョ・ヨンヒ全教組ソウル支部長は「一人の子どもを諦められないように、一人の解職組合員も諦められない」と語った。

2013年、朴槿恵政府は全教組を対象に罣を仕掛けて選択を強要した。「全教組に所属している9人の解職教師を労働組合から追いださなければ、労働組合の地位を剥奪する」とした。9人を守るか、6万人の組合員の労働基本権を放棄するかを選択しろと脅迫した。しかし、全教組組合員たちは9人の組合員を守ることにした。組合員全体投票で70%の組合員が9人の解職教師を最後まで守ることを決めた。



▲法外労組撤回闘争を訴える全教組組合員

チョ・ヨンヒ全教組ソウル支部長は「学生を教育する教師たちに、解職された教師を見捨てれば面倒を見てやると言う倫理に反する脅迫だった」と当時を振り返った。クォン・ジョンオ全教組委員長は「全教組はあらゆる闘争の最先頭で闘い、解職された大事な組合員たちを自ら排除するなら、

31年にわたる全教組の歴史を否定するものである」と振り返った。

そうして朴槿恵政府から労組ではなく、法外労組として通告を受けた全教組はこの間、野宿生活のような7年を過ごした。夏の暑い日に涙ながらに断食と剃髪をし、寒い冬にはテント籠城闘争を行い、法外労組通告取消を促した。1989年労組創立当時の第一世代の教師たちは白髪を剃髪し、黒いアスファルトを白く染めた。また全教組は最も先頭に立って朴槿恵政府の国定教科書に反対し、キャンドル闘争に突入した。



▲最高裁の判決を受け、抱き合って喜ぶ組合員

しかし、キャンドルで政権が変わった後も、全教組の法外労組問題はたやすく解決されなかった。文在寅政権になっても、大法院が判決を下すまで1212日という時間が過ぎた。

大法院判決で権利を回復した全教組は、「不当な国家権力は全教組を法律の枠外に追いやったが、全教組は真の教育の実践において一瞬たりとも法外労組であったことはない。私たちの教育格差と不平等を解消するための教育改革、すべての学生が尊重される教育、楽しい学びの共同体作りに最善を尽くす」と明らかにした。

チョ・ヨンヒ全教組ソウル支部長は「法外労組として7年の間、教育革新は後退した」とし 最

近、医師による集団診療拒否行動を主導した大韓医師協会傘下の医療政策研究所は、公式SNSアカウントで「全校1位の医師から診察を受けるのか？あるいは成績はるかに低い公共医大出身者に診療を受けるのか」という広報物をアップしたことを指摘した。

彼は「全校で1位ならば、特権があって当然だと堂々と語る勢力がいる。そのような世の中は我々の教育目標になりえない」と語った。続いて「教育は人が第一」であり「人工知能(AI)が強化され、感染症が猛威を振るう時代に、共同体が生を営むために準備すべきものは何なのか、根本的な省察が必要な時期だ。民主市民としての資質、人間らしい生、地球生命体と共存する生がどのように可能なのか教育政策の省察が必要な時期」であると強調した。そして「競争よりも共生の価値が優先される教育、生のための教育の抱負を学生・

学父母・労働市民社会連帯団体などとともに描いて行こう」と付け加えた。

クォン・ジョンオ委員長も「新たに出発する全教組は、より低い姿勢で、より新しい教育、生のための教育のため、子どもたちと国民の中により近く深く寄り添う全教組として新たに生まれ変わ

ると約束する」とし、彼は「それが去る7年間の法外労組取消闘争で見せてくれたすべての人々の愛に応える唯一の方法だと考えます」と語った。

全教組はこの日の記者会見文を通じて、政府に▲国家暴力に対する心からの謝罪、▲解職教師の元職復職および被害補償などを要請した。

クォン・ジョンオ委員長は「暗かった過去の歴史を清算し、新たに出発する全教組に対し、国家に代わって文在寅政府と文在寅大統領の心のこもった慰労があることを願う」と述べた。



▲クォン・ジョンオ全教組委員長(中央)
手に持っているのは雇用労働部からの
「法外労組取り消し」の通知

◆◆行事案内◆◆

韓統連セミナー2020 統一のための練習問題2

朝米関係と核問題

日 時：10月18日(日) 午後1時30分～

場 所：KCC会館5階ホール

地下鉄今里駅下車2番出口から徒歩7分

大阪市生野区中川西2-6-10

報告者：金昌範(韓・チャナム) 文教部長

参加費：800円(青年・学生：500円)

主 催：韓統連大阪本部 090-3822-5723(崔)



編集後記

全教組の法外労組取り消し、良かったです。

活動紹介をする紙面が増えてきました。コロナ前の日常活動に戻りつつあります。このまま継続していきたいですが、今後、コロナの状況はどうなっていくのか気になります。(ソン)



